

令和7年度

当初予算(案)の概要

(計数資料編)

○ 当初予算(案)の概要

各会計予算総括表		2
一般会計歳入歳出予算額		3
歳入の内訳		
歳出の内訳		
特別会計・企業会計予算(案)		7

○ 資 料

主な歳入・歳出の内訳(一般会計)		17
持続可能な行財政運営の取組		21
市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移		22
目的税の使途内訳		23
消費税(社会保障財源化分)の使途内訳		24
森林環境譲与税の使途内訳		25

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがあります。

当初予算（案）の概要 各会計予算総括表

（単位：千円、％）

区 分		令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C)/(B)	構 成 比	
						R7	R6
一 般 会 計		58,300,000	57,800,000	500,000	0.9	50.0	50.4
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		10,660,000	10,915,000	▲ 255,000	▲ 2.3	9.1	9.5
国民健康保険特別会計 (直 診 勘 定)		152,000	167,000	▲ 15,000	▲ 9.0	0.1	0.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 特 別 会 計		1,765,000	1,709,000	56,000	3.3	1.5	1.5
介 護 保 険 特 別 会 計		12,435,000	12,081,000	354,000	2.9	10.7	10.5
休 日 急 患 診 療 所 特 別 会 計		46,000	46,000	0	0.0	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		1,259,000	1,307,000	▲ 48,000	▲ 3.7	1.1	1.1
特 別 会 計 合 計		26,317,000	26,225,000	92,000	0.4	22.6	22.9
病 院 事 業 会 計	収益の収支	20,917,000	19,927,600	989,400	5.0	17.9	17.4
	資本的支出	2,397,337	2,142,875	254,462	11.9	2.1	1.9
公 共 下 水 道 事 業 会 計	収益の支出	3,844,678	3,746,811	97,867	2.6	3.3	3.3
	資本的支出	4,832,504	4,912,782	▲ 80,278	▲ 1.6	4.1	4.3
企 業 会 計 合 計		31,991,519	30,730,068	1,261,451	4.1	27.4	26.8
総 合 計		116,608,519	114,755,068	1,853,451	1.6	100.0	100.0

一般会計歳入歳出予算額

《1. 歳入の内訳》

(単位: 千円、%)

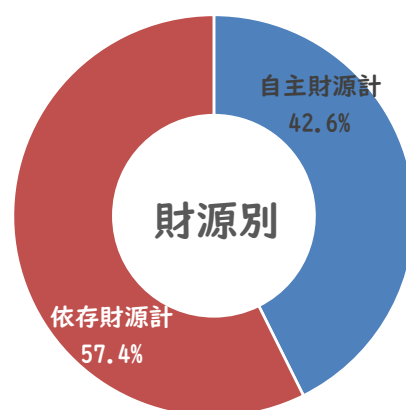
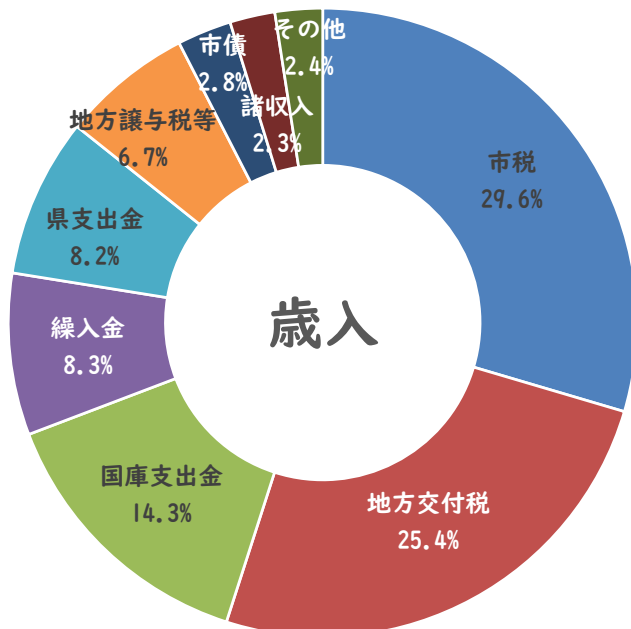
款	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R7	R6
市税	17,239,186	16,456,299	782,887	4.8	29.6	28.5
地方譲与税	458,000	460,000	▲ 2,000	▲ 0.4	0.8	0.8
利子割交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.0	0.0
配当割交付金	100,000	93,000	7,000	7.5	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	108,000	73,000	35,000	47.9	0.2	0.1
法人事業税交付金	299,000	299,000	0	0.0	0.5	0.5
地方消費税交付金	2,746,000	2,780,000	▲ 34,000	▲ 1.2	4.7	4.8
環境性能割交付金	85,000	49,000	36,000	73.5	0.1	0.1
地方特例交付金	109,000	609,475	▲ 500,475	▲ 82.1	0.2	1.1
地方交付税	14,800,000	14,600,000	200,000	1.4	25.4	25.3
交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	▲ 1,000	▲ 9.1	0.0	0.0
分担金及び負担金	209,904	226,652	▲ 16,748	▲ 7.4	0.4	0.4
使用料及び手数料	267,443	269,158	▲ 1,715	▲ 0.6	0.5	0.5
国庫支出金	8,312,023	6,928,238	1,383,785	20.0	14.3	12.0
県支出金	4,775,855	4,163,874	611,981	14.7	8.2	7.2
財産収入	337,234	328,399	8,835	2.7	0.6	0.6
寄附金	558,655	406,655	152,000	37.4	1.0	0.7
繰入金	4,849,245	5,128,192	▲ 278,947	▲ 5.4	8.3	8.9
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	1,352,555	1,407,058	▲ 54,503	▲ 3.9	2.3	2.4
市債	1,625,900	3,454,000	▲ 1,828,100	▲ 52.9	2.8	6.0
うち、臨時財政対策債	0	200,000	▲ 200,000	皆減	0.0	0.3
歳入合計	58,300,000	57,800,000	500,000	0.9	100.0	100.0

《1. 歳入の内訳》 財源別内訳

(単位: 千円、%)

款		令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
						R7	R6
自主財源	市 税	17,239,186	16,456,299	782,887	4.8	29.6	28.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	209,904	226,652	▲ 16,748	▲ 7.4	0.4	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	267,443	269,158	▲ 1,715	▲ 0.6	0.5	0.5
	財 産 収 入	337,234	328,399	8,835	2.7	0.6	0.6
	寄 附 金	558,655	406,655	152,000	37.4	1.0	0.7
	繰 入 金	4,849,245	5,128,192	▲ 278,947	▲ 5.4	8.3	8.9
	繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
	諸 収 入	1,352,555	1,407,058	▲ 54,503	▲ 3.9	2.3	2.4
	自 主 財 源 計	24,864,222	24,272,413	591,809	2.4	42.6	42.0
依存財源	地 方 譲 与 税	458,000	460,000	▲ 2,000	▲ 0.4	0.8	0.8
	利 子 割 交 付 金	7,000	7,000	0	0.0	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	100,000	93,000	7,000	7.5	0.2	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	108,000	73,000	35,000	47.9	0.2	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	299,000	299,000	0	0.0	0.5	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,746,000	2,780,000	▲ 34,000	▲ 1.2	4.7	4.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	49,000	36,000	73.5	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	109,000	609,475	▲ 500,475	▲ 82.1	0.2	1.1
	地 方 交 付 税	14,800,000	14,600,000	200,000	1.4	25.4	25.3
	交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	▲ 1,000	▲ 9.1	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	8,312,023	6,928,238	1,383,785	20.0	14.3	12.0
	県 支 出 金	4,775,855	4,163,874	611,981	14.7	8.2	7.2
	市 債	1,625,900	3,454,000	▲ 1,828,100	▲ 52.9	2.8	6.0
	依 存 財 源 計	33,435,778	33,527,587	▲ 91,809	▲ 0.3	57.4	58.0
歳 入 合 計		58,300,000	57,800,000	500,000	0.9	100.0	100.0

歳入科目別構成比

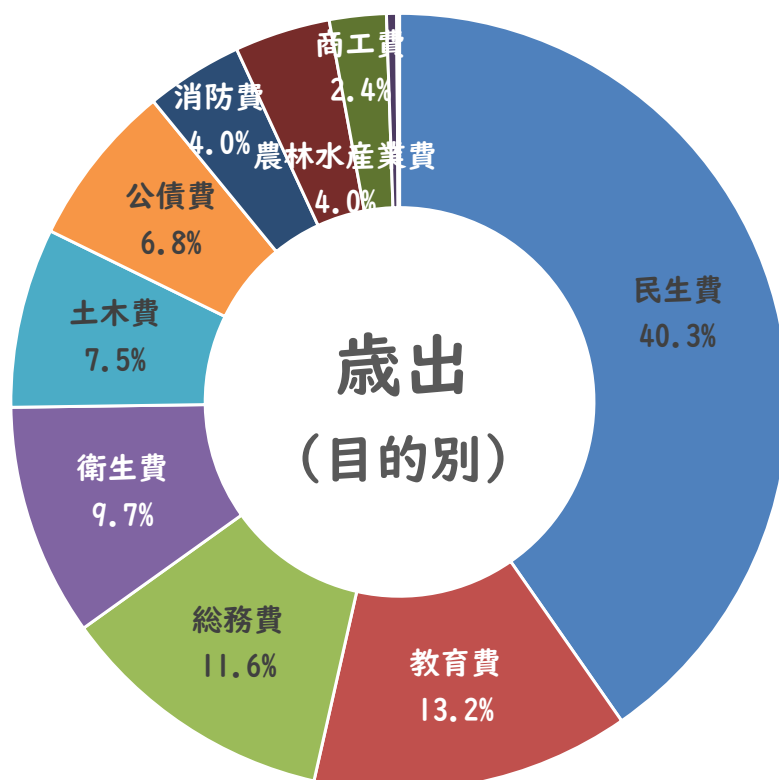


《2. 歳出の内訳》 目的別(款別)内訳

(単位:千円、%)

款	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R7	R6
議 会 費	244,984	293,331	▲ 48,347	▲ 16.5	0.4	0.5
総 務 費	6,749,035	6,564,978	184,057	2.8	11.6	11.4
民 生 費	23,506,792	21,341,012	2,165,780	10.1	40.3	36.9
衛 生 費	5,636,381	5,405,830	230,551	4.3	9.7	9.4
労 働 費	19,647	17,865	1,782	10.0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,320,746	2,241,198	79,548	3.5	4.0	3.9
商 工 費	1,377,733	986,332	391,401	39.7	2.4	1.7
土 木 費	4,354,014	5,429,183	▲ 1,075,169	▲ 19.8	7.5	9.4
消 防 費	2,354,243	3,668,997	▲ 1,314,754	▲ 35.8	4.0	6.3
教 育 費	7,704,381	7,379,629	324,752	4.4	13.2	12.8
公 債 費	3,982,044	4,421,645	▲ 439,601	▲ 9.9	6.8	7.6
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	58,300,000	57,800,000	500,000	0.9	100.0	100.0

歳出目的別構成比

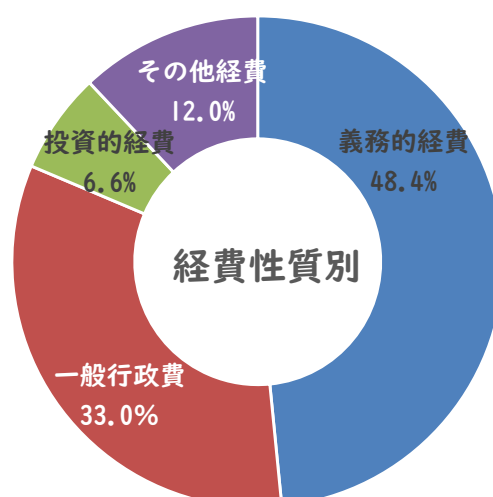
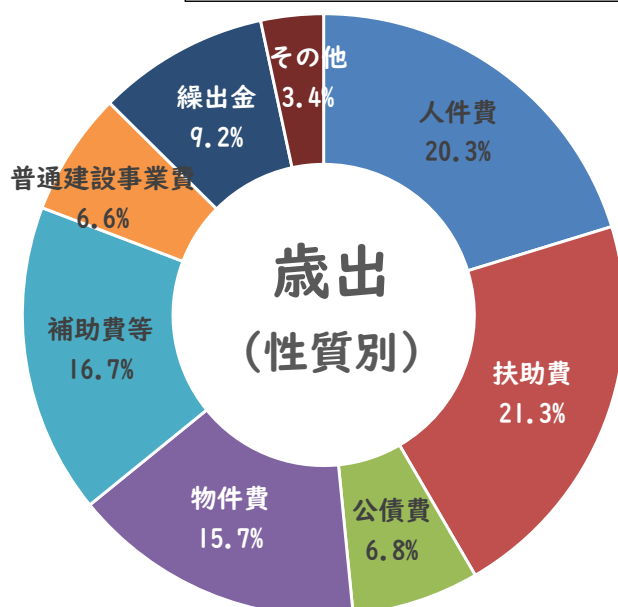


《2. 歳出の内訳》 性質別内訳

(単位:千円、%)

	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	構成比	
					R7	R6
人件費	11,812,847	11,473,870	338,977	3.0	20.3	19.9
扶助費	12,443,489	11,050,165	1,393,324	12.6	21.3	19.1
公債費	3,981,044	4,421,545	▲ 440,501	▲ 10.0	6.8	7.6
義務的経費・計	28,237,380	26,945,580	1,291,800	4.8	48.4	46.6
物件費	9,156,588	8,550,220	606,368	7.1	15.7	14.8
維持補修費	333,686	243,890	89,796	36.8	0.6	0.4
補助費等	9,708,913	11,001,868	▲ 1,292,955	▲ 11.8	16.7	19.0
一般行政経費・計	19,199,187	19,795,978	▲ 596,791	▲ 3.0	33.0	34.2
補助普通建設事業費	1,460,399	1,738,353	▲ 277,954	▲ 16.0	2.5	3.0
単独普通建設事業費	2,405,567	2,517,139	▲ 111,572	▲ 4.4	4.1	4.4
災害復旧事業費	0	0	0	-	0.0	0.0
投資的経費・計	3,865,966	4,255,492	▲ 389,526	▲ 9.2	6.6	7.4
投資及び出資金	846,500	854,708	▲ 8,208	▲ 1.0	1.5	1.5
積立金及び貸付金	728,502	580,174	148,328	25.6	1.2	1.0
繰出金	5,372,465	5,318,068	54,397	1.0	9.2	9.2
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
その他経費・計	6,997,467	6,802,950	194,517	2.9	12.0	11.8
歳出合計	58,300,000	57,800,000	500,000	0.9	100.0	100.0

歳出性質別構成比



特別会計・企業会計予算(案)

国民健康保険特別会計

<歳入>

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算案			R7	R6
国民健康保険料	2,046,988	1,981,898	65,090	3.3	19.2	18.2
国民健康保険税	123	147	▲ 24	▲ 16.3	0.0	0.0
使用料及び手数料	785	894	▲ 109	▲ 12.2	0.0	0.0
国庫支出金	0	0	0	—	0.0	0.0
県支出金	7,649,026	7,927,517	▲ 278,491	▲ 3.5	71.8	72.6
財産収入	1,300	1,122	178	15.9	0.0	0.0
基金繰入金	30,000	70,000	▲ 40,000	▲ 57.1	0.3	0.6
他会計繰入金	890,783	915,601	▲ 24,818	▲ 2.7	8.4	8.4
繰越金	23,975	1	23,974	2397400.0	0.2	0.0
諸収入	17,020	17,820	▲ 800	▲ 4.5	0.2	0.2
歳入合計	10,660,000	10,915,000	▲ 255,000	▲ 2.3	100.0	100.0

<歳出>

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算案			R7	R6
総務費	141,294	145,259	▲ 3,965	▲ 2.7	1.3	1.3
保険給付費	7,419,462	7,696,382	▲ 276,920	▲ 3.6	69.6	70.5
拠出金	0	1	▲ 1	皆減	0.0	0.0
保健事業費	138,993	127,711	11,282	8.8	1.3	1.2
諸支出金	53,893	57,190	▲ 3,297	▲ 5.8	0.5	0.5
国民健康保険事業費納付金	2,901,358	2,878,457	22,901	0.8	27.2	26.4
予備費	5,000	10,000	▲ 5,000	▲ 50.0	0.0	0.1
歳出合計	10,660,000	10,915,000	▲ 255,000	▲ 2.3	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。県が財政運営の責任主体となる都道府県単位化開始から8年目を迎え、加入者が安心して受診できる社会保障制度として一層の安定的な運営が必要です。

被保険者が減少傾向にある中で、1人当たり医療費の増加が想定されることから、令和7年度の保険料率は、基金を活用して一定上昇を抑えながら、引き上げとなります。

加入者の負担が増加する中でも、保険料収納率を維持し、資格管理、保険給付の決定、保健事業などのきめ細やかな事業が滞りなく実施できるよう努めます。

また、令和6年12月から保険証の新規発行の停止により、令和7年8月が資格確認書等への初めての一斉更新時期となるため、被保険者に混乱が生じないよう資格確認書等の発行準備や周知を進めます。

2. 主な事業・内訳

○特定健診事業 118,935千円

第3期データヘルス計画に基づき、特定健診受診率の向上を図るため、令和6年度に引き続き、対象者の自己負担を全員無料化するとともに、データ分析による受診勧奨や広告媒体を利用することで効果的な受診啓発を行います。また、生活習慣病の予防や早期発見による健康増進と医療費適正化を目指します。

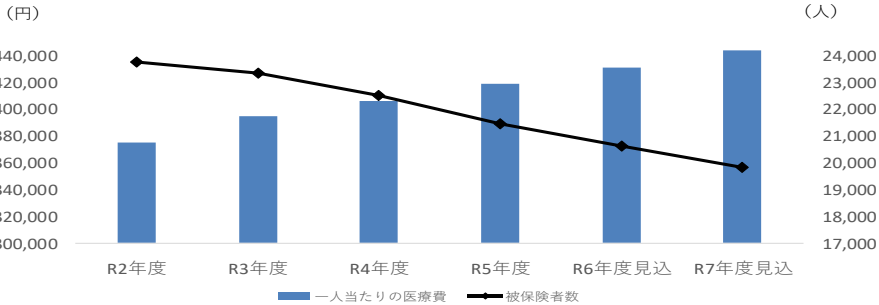
○資格審査・保険給付事務、保険料賦課徴収事務

長浜市国民健康保険の状況

【一人当たりの医療費と被保険者の推移】

(単位:円、人)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度見込
一人当たりの医療費	375,589	395,023	406,241	418,895	431,462	444,406
被保険者数	23,776	23,336	22,538	21,478	20,622	19,835



国民健康保険特別会計(直診勘定)

<歳入>

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
診療収入	30,114	27,687	2,427	8.8	19.8	16.6
使用料及び手数料	1,445	1,463	▲ 18	▲ 1.2	1.0	0.9
財産収入	6,219	6,496	▲ 277	▲ 4.3	4.1	3.9
繰入金	110,805	128,399	▲ 17,594	▲ 13.7	72.9	76.9
繰越金	2,000	2,000	0	0.0	1.3	1.2
諸収入	1,417	955	462	48.4	0.9	0.6
歳入合計	152,000	167,000	▲ 15,000	▲ 9.0	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

国民健康保険直営診療所において医療サービスを提供し、住民福祉の向上を図ります。

- 浅井診療所、浅井東診療所、中之郷診療所(上丹生出張診療所、今市出張診療所)、にしあざい診療所(塩津出張診療所、菅浦出張診療所)の4医科診療所(4出張診療所)と中之郷歯科診療所の1歯科診療所を運営します。
- 浅井地区診療所の施設整備工事を行います。
- 診療所の管理運営に係る収支不足を長浜市国民健康保険直営診療所管理運営基金から繰り入れます。
- 地域の持続可能な医療体制を確保するため、一般会計からの繰入を行います。

2. 主な事業・内訳

- 浅井地区診療所指定管理料 41,482千円
- 西浅井地区診療所指定管理料 25,384千円
- 中之郷診療所運営負担金 20,133千円
- 浅井地区診療所工事請負費 4,389千円

<歳出>

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
総務費	132,026	147,411	▲ 15,385	▲ 10.4	86.9	88.3
医業費	8,986	8,323	663	8.0	5.9	5.0
公債費	2,769	2,770	▲ 1	0.0	1.8	1.7
諸支出金	6,219	6,496	▲ 277	▲ 4.3	4.1	3.9
予備費	2,000	2,000	0	0.0	1.3	1.2
歳出合計	152,000	167,000	▲ 15,000	▲ 9.0	100.0	100.0

長浜市国民健康保険直営診療所一覧 (令和7年1月1日現在) ※日曜日は休診							
診療所名	診療時間		月	火	水	木	金 土
浅井診療所	午前	9:00~12:00	○	○	○	○	○ -
	午後	15:00~17:15	○	○	-	○	○ -
浅井東診療所	午前	9:00~12:00	○	○	○	○	○ ○
	午後	15:00~18:00	○	○	-	○	○ -
中之郷診療所	午前	9:00~12:00	○	○	-	○	○ -
	午後	休診	-	-	-	-	- -
にしあざい診療所	午前	9:00~12:30	○	○	○	○	○ ○
	午後	16:00~17:30	○	○	○	-	○ -
中之郷歯科診療所	午前	9:00~13:00	○	○	-	○	○ ○
	午後	14:00~17:00	○	○	-	○	○ ○

後期高齢者医療保険特別会計

＜歳入＞

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
後期高齢者医療保険料	1,384,630	1,343,227	41,403	3.1	78.4	78.6
使用料及び手数料	101	101	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	377,717	363,120	14,597	4.0	21.4	21.2
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	2,551	2,551	0	0.0	0.1	0.1
歳入合計	1,765,000	1,709,000	56,000	3.3	100.0	100.0

＜歳出＞

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
総務費	20,473	16,493	3,980	24.1	1.2	1.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,740,477	1,688,457	52,020	3.1	98.6	98.8
諸支出金	2,550	2,550	0	0.0	0.1	0.1
予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	1,765,000	1,709,000	56,000	3.3	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

高齢者の健康と福祉の増進を図ることを目的に、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療の事務（保険料の徴収事務及び被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務）を行います。

保険料は2年度ごとの改定となっています。令和6・7年度の保険料は、滋賀県後期高齢者医療広域連合が定めた料率（均等割額48,604円、所得割9.56％）を基礎に、債権管理計画に掲げた収納率を見込み（現年分99.62％、滞納繰越分50.0％）、保険料収入を積算しています。

2. 主な事業・内訳

○資格審査・給付窓口業務、保険料徴収業務等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、後期高齢者医療保険料の徴収に関する事務、被保険者証等の交付や高額療養費など各種医療給付費等の支給申請受付等、後期高齢者医療制度の運営を円滑に進めるための事務を行います。

介護保険特別会計

<歳入>

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
保険料	2,611,052	2,570,859	40,193	1.6	21.0	21.3
使用料及び手数料	200	220	▲ 20	▲ 9.1	0.0	0.0
国庫支出金	2,854,552	2,783,316	71,236	2.6	23.0	23.0
支払基金交付金	3,257,003	3,172,013	84,990	2.7	26.2	26.3
県支出金	1,729,352	1,679,375	49,977	3.0	13.9	13.9
財産収入	6,898	5,709	1,189	20.8	0.0	0.0
繰入金	1,966,362	1,867,842	98,520	5.3	15.8	15.5
繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	8,581	666	7,915	1188.4	0.1	0.0
歳入合計	12,435,000	12,081,000	354,000	2.9	100.0	100.0

<歳出>

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
総務費	293,906	253,024	40,882	16.2	2.4	2.1
保険給付費	11,688,478	11,385,471	303,007	2.7	94.0	94.2
地域支援事業費	356,079	345,436	10,643	3.1	2.9	2.9
保健福祉事業費	26,012	24,725	1,287	5.2	0.2	0.2
諸支出金	65,525	67,344	▲ 1,819	▲ 2.7	0.5	0.6
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	12,435,000	12,081,000	354,000	2.9	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

第9期ゴールドプランながはま21(令和6年度から令和8年度までの3年間)に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、基本理念に「みんなで支えあい いきいきと暮らせる あたたかな長寿福祉のまち」を掲げ、次の5つの基本目標により、健康づくりや介護予防に努め、また生きがいを持って社会で活躍し続け、自分らしくいきいきと暮らすための取組を進めます。

- 【5つの基本目標】
- 1 地域のつながりで支え合い、安心して暮らせる体制の整備
 - 2 市民が自身の健康を意識し、生きがいを持って暮らせるまちづくり
 - 3 安心して暮らせる地域包括ケアシステムの推進
 - 4 認知症のある人が共生できる地域社会の推進
 - 5 持続可能な介護保険制度の運営

2. 主な事業・内訳

○総務費 293,906千円

介護保険認定審査会の運営などを行います。また、要介護認定支援システム標準化に対応するため、システム改修を行います。

○保険給付費 11,688,478千円

要支援・要介護認定者数、サービス利用者数の伸びや、サービス提供実績及び各施設・居宅サービスの施策の方向性等を踏まえたうえで、適切に保険給付を行います。

○地域支援事業費 356,079千円

介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業等を行うことにより、可能な限り誰もが安心して地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援します。

○保健福祉事業費 26,012千円

衛生材料の使用が必要な高齢者へのおむつ券の発行や、認知症個人賠償保険加入、市内中山間地におけるサービスの継続を図るため対象地域の要介護認定者等に対し訪問等介護サービスを提供する事業者に費用助成を行います。

◎ 第1号被保険者数 令和6年9月30日現在 33,399人 → 令和7年推計※ 33,549人(+150人) ※令和7年推計は、第9期ゴールドプランながはま21策定時の推計によります。

休日急患診療所特別会計

＜歳入＞

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
分担金及び負担金	9,432	9,389	43	0.5	20.5	20.4
使用料及び手数料	16,771	16,201	570	3.5	36.5	35.2
繰入金	19,795	20,408	▲ 613	▲ 3.0	43.0	44.4
繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	1	1	0	0.0	0.0	0.0
歳入合計	46,000	46,000	0	0.0	100.0	100.0

＜歳出＞

(単位:千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
衛生費	45,000	45,000	0	0.0	97.8	97.8
予備費	1,000	1,000	0	0.0	2.2	2.2
歳出合計	46,000	46,000	0	0.0	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

市立長浜病院、長浜赤十字病院等の基幹病院への軽症患者の過剰受診を軽減し、病院医師等の疲弊を緩和することで、地域医療を守り地域住民の健康の保持及び福祉の増進を図ります。
平成26年度決算からは、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金の財源補てんを受けずに黒字で推移していましたが、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で受診控えが見られ診療報酬が減少したため、両市からの繰入金及び負担金により財源補てんをしています。
令和7年度も診療報酬の大幅な増加は見込めないため、米原市からの負担金及び長浜市一般会計繰入金を財源として予算措置します。

2. 主な事業・内訳

- 休日における一次救急を必要とする患者に対し、応急的な診療を行います。
- 【診療科】 内科・小児科
- 【診療日】 日曜日・祝日・年末年始(12月30日から翌年1月3日まで)
- 【診療時間】 9:00から18:00まで(受付時間 8:30から17:30まで)
- 【診療体制】 医師2名(湖北医師会に当番表作成依頼)
看護師・事務員(午前3名、午後2名) ※時期により人数の増減あり

【年度別合計患者数】

(単位:人)

患者数推移	医療機関	休日急患診療所			長浜赤十字病院			市立長浜病院			長浜市立湖北病院		
	区分	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科	総計	小児	内科	総計
	H29	2,622	1,697	4,319	898	1,155	2,053	84	1,127	1,211	33	681	714
	H30	2,453	1,710	4,163	978	1,172	2,150	0	1,162	1,162	27	756	783
	R1	2,645	1,898	4,543	1,001	1,184	2,185	0	1,020	1,020	32	711	743
	R2	581	484	1,065	372	689	1,061	15	588	603	12	329	341
	R3	732	476	1,208	468	784	1,252	0	872	872	12	380	392
	R4	906	692	1,598	767	897	1,664	0	783	783	14	416	430
	R5	1,146	1,064	2,210	1,003	1,106	2,109	0	941	941	19	598	617

農業集落排水事業特別会計

<歳入>

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
使用料及び手数料	168,097	245,624	▲ 77,527	▲ 31.6	13.4	18.8
県支出金	0	10,000	▲ 10,000	皆減	0.0	0.8
財産収入	230	228	2	0.9	0.0	0.0
繰入金	776,417	830,184	▲ 53,767	▲ 6.5	61.7	63.5
繰越金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	4,656	5,164	▲ 508	▲ 9.8	0.4	0.4
市債	309,500	215,700	93,800	43.5	24.6	16.5
歳入合計	1,259,000	1,307,000	▲ 48,000	▲ 3.7	100.0	100.0

<歳出>

(単位: 千円、%)

款	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
総務費	30,291	27,975	2,316	8.3	2.4	2.1
農業集落排水事業費	812,338	800,327	12,011	1.5	64.5	61.2
公債費	412,371	474,698	▲ 62,327	▲ 13.1	32.8	36.3
予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.3	0.3
歳出合計	1,259,000	1,307,000	▲ 48,000	▲ 3.7	100.0	100.0

1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年から整備に着手し、平成3年以降、順次供用を開始、平成19年をもっておおむね全域の整備が完了しています。現在の農業集落排水事業の主な事業内容は、汚水処理施設の維持管理となっていますが、老朽化の進む施設の処理機能を維持するためには多額の管理経費が必要となっています。一方、収益状況につきましては、人口減少等に伴う使用料収入の減少により厳しさを増しています。

公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めており、農業集落排水施設の統廃合を行いながら、効率化に向けた取組を進めます。

2. 主な事業・内訳

農業集落排水事業費(施設管理費)

○汚水処理施設の機能維持に要する経費(設備修繕更新)	64,983 千円
○公共下水道に接続済の汚水処理施設の最終清掃等に要する経費	273,147 千円

農業集落排水事業費(施設整備費)

○汚水整備に係る管渠の新設及び公共汚水樹の設置に係る事業費	47,400 千円
○維持補修工事(舗装緊急修繕等)	27,131 千円

病院事業会計【全体】

<収益的収支>

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業収益	19,617,000	19,927,600	▲ 310,600	▲ 1.6	100.0	100.0
医業収益	17,502,376	17,788,896	▲ 286,520	▲ 1.6	89.2	89.3
入院収益	11,050,930	11,507,430	▲ 456,500	▲ 4.0	56.3	57.7
外来収益	6,013,808	5,876,881	136,927	2.3	30.7	29.5
その他医業収益	437,638	404,585	33,053	8.2	2.2	2.0
医業外収益	1,576,924	1,611,104	▲ 34,180	▲ 2.1	8.0	8.1
受取利息配当金	4,349	1,251	3,098	247.6	0.0	0.0
補助金	32,859	32,455	404	1.2	0.2	0.2
負担金交付金	1,106,263	1,149,339	▲ 43,076	▲ 3.7	5.6	5.8
院内保育所収益	5,904	7,548	▲ 1,644	▲ 21.8	0.0	0.0
訪問看護ST収益	189,807	183,556	6,251	3.4	1.0	0.9
その他	237,742	236,955	787	0.3	1.2	1.2
介護老人保健施設療養収益	531,778	520,438	11,340	2.2	2.7	2.6
介護老人保健施設療養外収益	5,922	7,162	▲ 1,240	▲ 17.3	0.0	0.0

<資本的収支>

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的収入	1,471,768	1,236,313	235,455	19.0	100.0	100.0
企業債	914,800	666,200	248,600	37.3	62.2	53.9
出資金	553,668	564,088	▲ 10,420	▲ 1.8	37.6	45.6
補助金	2,000	4,725	▲ 2,725	▲ 57.7	0.1	0.4
寄附金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
投資返戻金	1,200	1,200	0	0.0	0.1	0.1

※資本的収支の不足額 925,569千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

1. 趣旨・説明

長浜市病院事業（市立長浜病院、長浜市立湖北病院）につきましては、収益の改善は進んできているものの、患者数の減少や経年劣化する施設・機器の更新対応などの影響に加え、社会情勢の動向による物価高騰や賃金上昇といった外的要因により、13億円（長浜10億円、湖北3億円）の赤字と非常に厳しい経営状況となる見通しです。こうした中においても、引き続き充実した地域医療を確保していくため、抜本的な経営改革に取り組むことで、喫緊の課題である収支改善に努めるとともに、長浜赤十字病院との連携を強化し、病院事業の両院がそれぞれの特性を活かしながら医療サービスの向上を図ります。

（単位：千円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業費用	20,917,000	19,927,600	989,400	5.0	100.0	100.0
医業費用	19,909,349	18,926,395	982,954	5.2	95.2	95.0
給与費	10,053,599	9,864,596	189,003	1.9	48.1	49.5
材料費	5,817,048	5,100,618	716,430	14.0	27.8	25.6
経費	2,935,503	2,730,472	205,031	7.5	14.0	13.7
減価償却費	1,049,441	1,170,788	▲ 121,347	▲ 10.4	5.0	5.9
その他	53,758	59,921	▲ 6,163	▲ 10.3	0.3	0.3
医業外費用	463,951	467,605	▲ 3,654	▲ 0.8	2.2	2.3
支払利息及び企業債取扱諸費	71,804	105,122	▲ 33,318	▲ 31.7	0.3	0.5
院内保育所費	68,332	72,529	▲ 4,197	▲ 5.8	0.3	0.4
訪問看護ST費	214,660	183,556	31,104	16.9	1.0	0.9
その他	109,155	106,398	2,757	2.6	0.5	0.5
介護老人保健施設療養費用	537,200	527,100	10,100	1.9	2.6	2.6
介護老人保健施設療養外費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	6,500	6,500	0	0.0	0.0	0.0

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的支出	2,397,337	2,142,875	254,462	11.9	100.0	100.0
建設改良費	1,000,285	820,864	179,421	21.9	41.7	38.3
建設工事費	676,687	264,229	412,458	156.1	28.2	12.3
固定資産購入費	323,598	556,635	▲ 233,037	▲ 41.9	13.5	26.0
企業債償還金	1,376,772	1,305,131	71,641	5.5	57.4	60.9
投資	20,250	16,850	3,400	20.2	0.8	0.8
補助金消費税返還金	30	30	0	0.0	0.0	0.0

病院事業会計【市立長浜病院】

<収益的収支>

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業収益	15,970,000	16,000,000	▲ 30,000	▲ 0.2	100.0	100.0
医業収益	15,167,591	15,151,380	16,211	0.1	95.0	94.7
入院収益	9,727,501	9,964,652	▲ 237,151	▲ 2.4	60.9	62.3
外来収益	5,099,424	4,881,358	218,066	4.5	31.9	30.5
その他医業収益	340,666	305,370	35,296	11.6	2.1	1.9
医業外収益	802,409	848,620	▲ 46,211	▲ 5.4	5.0	5.3
受取利息配当金	4,299	1,201	3,098	258.0	0.0	0.0
補助金	25,691	25,287	404	1.6	0.2	0.2
負担金交付金	542,547	587,966	▲ 45,419	▲ 7.7	3.4	3.7
院内保育所収益	5,400	7,296	▲ 1,896	▲ 26.0	0.0	0.0
訪問看護ST収益	93,643	95,525	▲ 1,882	▲ 2.0	0.6	0.6
その他	130,829	131,345	▲ 516	▲ 0.4	0.8	0.8

<資本的収支>

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的収入	1,063,364	1,076,662	▲ 13,298	▲ 1.2	100.0	100.0
企業債	551,400	546,000	5,400	1.0	51.9	50.7
出資金	508,664	527,417	▲ 18,753	▲ 3.6	47.8	49.0
補助金	2,000	1,945	55	2.8	0.2	0.2
寄附金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
投資返戻金	1,200	1,200	0	0.0	0.1	0.1

※資本的収支の不足額 724,832千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

2-1. 主な事業・内訳

○経営支援等業務(経営改善取組) [事業費用] 13,200千円 ○常勤医師確保の取組 [事業費用] 8,343千円 ○医療機器更新 [資本的支出] 153,967千円
○DX推進(ネットワーク環境整備等) [事業費用] 12,154千円 ○院内LED改修工事 [資本的支出] 300,000千円 ○地域医療連携交流会 [事業費用] 1,264千円
○医師の働き方改革の推進(タスク・シフト) [事業費用] 4,863千円 ○施設設備修繕 [事業費用・資本的支出] 119,258千円 ○びょういんの参観日 [事業費用] 200千円

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業費用	16,970,000	16,000,000	970,000	6.1	100.0	100.0
医業費用	16,692,101	15,708,912	983,189	6.3	98.4	98.2
給与費	8,119,372	7,873,471	245,901	3.1	47.8	49.2
材料費	5,419,273	4,707,860	711,413	15.1	31.9	29.4
経費	2,267,699	2,110,188	157,511	7.5	13.4	13.2
減価償却費	842,084	969,512	▲ 127,428	▲ 13.1	5.0	6.1
その他	43,673	47,881	▲ 4,208	▲ 8.8	0.3	0.3
医業外費用	272,899	286,088	▲ 13,189	▲ 4.6	1.6	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	56,877	87,605	▲ 30,728	▲ 35.1	0.3	0.5
院内保育所費	59,073	64,505	▲ 5,432	▲ 8.4	0.3	0.4
訪問看護ST費	118,496	95,525	22,971	24.0	0.7	0.6
その他	38,453	38,453	0	0.0	0.2	0.2
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.0	0.0

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的支出	1,788,196	1,758,381	29,815	1.7	100.0	100.0
建設改良費	563,847	564,278	▲ 431	▲ 0.1	31.5	32.1
建設工事費	379,800	157,600	222,200	141.0	21.2	9.0
固定資産購入費	184,047	406,678	▲ 222,631	▲ 54.7	10.3	23.1
企業債償還金	1,214,239	1,184,993	29,246	2.5	67.9	67.4
投資	10,100	9,100	1,000	11.0	0.6	0.5
補助金消費税返還金	10	10	0	0.0	0.0	0.0

病院事業会計【長浜市立湖北病院】

＜収益的収支＞

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業収益	3,647,000	3,927,600	▲ 280,600	▲ 7.1	100.0	100.0
医業収益	2,334,785	2,637,516	▲ 302,731	▲ 11.5	64.0	67.2
入院収益	1,323,429	1,542,778	▲ 219,349	▲ 14.2	36.3	39.3
外来収益	914,384	995,523	▲ 81,139	▲ 8.2	25.1	25.3
その他医業収益	96,972	99,215	▲ 2,243	▲ 2.3	2.7	2.5
医業外収益	774,515	762,484	12,031	1.6	21.2	19.4
受取利息配当金	50	50	0	0.0	0.0	0.0
補助金	7,168	7,168	0	0.0	0.2	0.2
負担金交付金	563,716	561,373	2,343	0.4	15.5	14.3
院内保育所収益	504	252	252	100.0	0.0	0.0
訪問看護ST収益	96,164	88,031	8,133	9.2	2.6	2.2
その他	106,913	105,610	1,303	1.2	2.9	2.7
介護老人保健施設療養収益	531,778	520,438	11,340	2.2	14.6	13.3
介護老人保健施設療養外収益	5,922	7,162	▲ 1,240	▲ 17.3	0.2	0.2

＜資本的収支＞

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的収入	408,404	159,651	248,753	155.8	100.0	100.0
企業債	363,400	120,200	243,200	202.3	89.0	75.3
出資金	45,004	36,671	8,333	22.7	11.0	23.0
補助金	0	2,780	▲ 2,780	▲ 100.0	0.0	1.7

※資本的収支の不足額 200,737千円 は、損益勘定留保資金で補てんします。

2-2. 主な事業・内訳

- 施設整備推進に係る費用(実施設計等)
- 経営支援等業務(経営改善取組)
- 施設設備修繕
- 〔資本的支出〕 231,887千円
- 〔事業費用〕 8,000千円
- 〔事業費用・資本的支出〕 84,706千円

- 医療機器、備品の更新
- 地域包括ケアの中心的役割
- ・介護老人保健施設事業
- 〔資本的支出〕139,551千円
- 〔事業費用〕 537,200千円

- ・中之郷診療所運営事業
- ・訪問看護ステーション運営事業
- ・地域包括支援センター運営事業
- 〔事業費用〕 40,811千円
- 〔事業費用〕 96,164千円
- 〔事業費用〕 56,215千円

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業費用	3,947,000	3,927,600	19,400	0.5	100.0	100.0
医業費用	3,217,248	3,217,483	▲ 235	0.0	81.5	81.9
給与費	1,934,227	1,991,125	▲ 56,898	▲ 2.9	49.0	50.7
材料費	397,775	392,758	5,017	1.3	10.1	10.0
経費	667,804	620,284	47,520	7.7	16.9	15.8
減価償却費	207,357	201,276	6,081	3.0	5.3	5.1
その他	10,085	12,040	▲ 1,955	▲ 16.2	0.3	0.3
医業外費用	191,052	181,517	9,535	5.3	4.8	4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	14,927	17,517	▲ 2,590	▲ 14.8	0.4	0.4
院内保育所費	9,259	8,024	1,235	15.4	0.2	0.2
訪問看護ST費	96,164	88,031	8,133	9.2	2.4	2.2
その他	70,702	67,945	2,757	4.1	1.8	1.7
介護老人保健施設療養費用	537,200	527,100	10,100	1.9	13.6	13.4
介護老人保健施設療養外費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
予備費	1,500	1,500	0	0.0	0.0	0.0

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的支出	609,141	384,494	224,647	58.4	100.0	100.0
建設改良費	436,438	256,586	179,852	70.1	71.6	66.7
建設工事費	296,887	106,629	190,258	178.4	48.7	27.7
固定資産購入費	139,551	149,957	▲ 10,406	▲ 6.9	22.9	39.0
企業債償還金	162,533	120,138	42,395	35.3	26.7	31.2
投資	10,150	7,750	2,400	31.0	1.7	2.0
補助金消費税返還金	20	20	0	0.0	0.0	0.0

公共下水道事業会計

<収益的収支>

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業収益	4,020,111	4,524,196	▲ 504,085	▲ 11.1	100.0	100.0
営業収益	1,988,323	1,957,897	30,426	1.6	49.5	43.3
公共下水道使用料	1,946,423	1,918,317	28,106	1.5	48.4	42.4
雨水処理負担金	40,999	38,450	2,549	6.6	1.0	0.8
その他営業収益	901	1,130	▲ 229	▲ 20.3	0.0	0.0
営業外収益	2,031,788	2,566,299	▲ 534,511	▲ 20.8	50.5	56.7

<資本的収支>

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的収入	3,371,478	2,714,179	657,299	24.2	100.0	100.0
企業債	2,453,500	1,799,700	653,800	36.3	72.8	66.3
出資金	292,327	295,880	▲ 3,553	▲ 1.2	8.7	10.9
補助金	609,451	606,745	2,706	0.4	18.1	22.4
負担金	16,200	11,854	4,346	36.7	0.5	0.4

(単位:千円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
事業費用	3,844,678	3,746,811	97,867	2.6	100.0	100.0
営業費用	3,522,552	3,409,481	113,071	3.3	91.6	91.0
管渠管理費	157,766	147,098	10,668	7.3	4.1	3.9
流域下水道事業維持管理負担金	893,770	868,508	25,262	2.9	23.2	23.2
総係費	114,680	122,646	▲ 7,966	▲ 6.5	3.0	3.3
減価償却費	2,356,336	2,271,229	85,107	3.7	61.3	60.6
営業外費用	316,426	331,630	▲ 15,204	▲ 4.6	8.2	8.9
特別損失	700	700	0	0.0	0.0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0	0.1	0.1

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	構成比	
	当初予算案	当初予算			R7	R6
資本的支出	4,832,504	4,912,782	▲ 80,278	▲ 1.6	100.0	100.0
建設改良費	1,894,110	1,924,255	▲ 30,145	▲ 1.6	39.2	39.2
償還金	2,938,394	2,988,527	▲ 50,133	▲ 1.7	60.8	60.8

※資本的収支の不足額 1,461,026千円 は、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

1. 趣旨・説明

本市の下水道事業は昭和57年から整備に着手し、平成3年以降、順次供用を開始、平成19年をもっておおむね全域の整備が完了しています。現在の公共下水道事業の主な事業内容は、流域処理も含めた下水道施設の維持管理となっており、その維持管理に必要な財源である下水道使用料の収入金額につきましては、人口減少等の影響により厳しい状況となっています。公共下水道と農業集落排水を一体的に考えながら、本市の下水道事業を安定的に経営していく必要があるため、長浜市下水道ビジョンに基づき、公共下水道への農業集落排水の接続を進めることで、更なる経営の効率化に努めます。

2. 主な事業・内訳

公共下水道事業費(維持管理経費)

○流域下水道の維持管理に係る負担金 893,770千円 ○施設維持管理委託料等 44,699千円

公共下水道事業費(建設改良事業)

○管渠築造等に係る委託料 188,400千円 ○管渠築造等に係る工事請負費 1,268,060千円 ○流域下水道の整備に係る負担金 345,222千円

資料

◆ 主な歳入の内訳(一般会計)

1. 市税 17,239,186千円(前年度 16,456,299千円) +782,887千円
※対前年度比 +4.8% 《地方財政計画 +6.4%》

(主なもの)

市民税(個人)	6,013,941千円	(前年度 5,476,884千円)	+537,057千円	+9.8 %
市民税(法人)	936,226千円	(前年度 950,625千円)	▲ 14,399千円	▲ 1.5 %
固定資産税	8,223,758千円	(前年度 7,982,465千円)	+241,293千円	+3.0 %
軽自動車税	493,374千円	(前年度 479,894千円)	+13,480千円	+2.8 %
市たばこ税	771,891千円	(前年度 791,954千円)	▲ 20,063千円	▲ 2.5 %

◆市民税(個人) 令和6年度に実施された定額減税分の増加に加え、給与収入額が増加傾向にあることから、増収を見込む

◆固定資産税 家屋：建築価格の上昇等により新築家屋分の増収を見込む

2. 地方交付税 14,800,000千円(前年度 14,600,000千円) +200,000千円
※対前年度比 +1.4% 《地方財政計画 +1.6%》

普通交付税	13,800,000千円	(前年度 13,600,000千円)	+200,000千円	+1.5 %
特別交付税	1,000,000千円	(前年度 1,000,000千円)	±0千円	±0.0 %

◆普通交付税 国の地方財政計画において、前年度に引き続き人件費や物価高騰への対応が見込まれることに加え、制度創設以降初となる臨時財政対策債の発行ゼロを踏まえ、普通交付税の増加を見込む

3. 繰入金 4,849,245千円(前年度 5,128,192千円) ▲ 278,947千円
※対前年度比 ▲ 5.4%

(主なもの)

財政調整基金	700,000千円	(前年度 0千円)	+700,000千円
減債基金	1,295,610千円	(前年度 3,015,732千円)	▲ 1,720,122千円
公共施設等総合管理基金	939,207千円	(前年度 581,255千円)	+357,952千円
教育施設整備基金	360,894千円	(前年度 461,924千円)	▲ 101,030千円
協働でつくる長浜まちづくり基金	296,979千円	(前年度 9,761千円)	+287,218千円

◆財政調整基金 700,000千円を取崩し

◆減債基金 1,295,610千円を取崩し 市債償還の実施

◆特定目的基金 2,798,338千円を取崩し

公共施設等総合管理基金：湖北広域行政事務センター負担金、道路維持管理事業費 ほか

教育施設整備基金：小学校校舎等維持管理経費、中学校校舎等維持管理経費

協働でつくる長浜まちづくり基金：観光イベント開催事業費、移住促進事業費 ほか

デジタル化推進基金：情報システム運用管理事業費、小学校管理費 ほか

地域福祉基金：病院事業会計負担金、高齢者福祉施設管理運営事業費 ほか

4. 市債 1,625,900千円(前年度 3,454,000千円) ▲ 1,828,100千円
※対前年度比 ▲ 52.9% 《地方財政計画 ▲ 5.5%》
うち臨時財政対策債 0千円(前年度 200,000千円)

◆臨時財政対策債 国の地方財政計画を踏まえ臨時財政対策債は皆減

◆建設事業債 主な市債：中学校整備事業債 448,700千円、小学校整備事業債 262,500千円

土地改良施設整備事業債 169,800千円、

地方道路等整備事業債 162,800千円

引き続き、計画的な繰上償還による公債費の削減に取り組むなど、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持

◆ 主な歳出の内訳(一般会計)

1. 人件費 11,812,847千円(前年度 11,473,870千円) +338,977千円
 ※対前年度比 +3.0% 《地方財政計画 +3.7%》

(主なもの)

職員給与(会計年度任用職以外)

6,321,429千円(前年度 6,000,857千円) +320,572千円

※職員数(一般会計) 1,001人(R6 1,002人) ▲1人

会計名	R5	R6	R7
一般会計	1,001	1,002	1,001
特別会計	34	31	31
合計	1,035	1,033	1,032

※企業会計を除く
(単位:人)

※会計年度任用職員を除く

会計年度任用職員給与・報酬

3,014,119千円(前年度 2,961,694千円) +52,425千円

委員等報酬 117,425千円(前年度 73,765千円) +43,660千円

退職金 395,833千円(前年度 513,246千円) ▲ 117,413千円

◆職員給与(会計年度任用職以外)

◆会計年度任用職員給与・報酬

人事院勧告等を踏まえた給料表や期末勤勉手当支給割合等の改定等により増加

◆委員等報酬

国勢調査の実施に伴う調査員報酬や選挙執行関係の報酬等により増加

◆退職金

定年退職の年齢引上げにより令和7年度は定年退職が発生しないことから減少

2. 投資的経費 3,865,966千円(前年度 4,255,492千円) ▲ 389,526千円
 ※対前年度比 ▲ 9.2% 《地方財政計画 +1.0%》

※主な普通建設事業

(単位:千円)

・中学校校舎等維持管理経費	694,268	・田村駅周辺整備事業費	159,169
・小学校校舎等維持管理経費	388,252	・補助街路整備事業費	155,118
・土地改良事業費	231,295	・橋梁長寿命化事業費	141,960
・補助道路整備事業費	213,787	・商業振興対策事業費	110,800
・道路維持管理事業費	188,000	・高齢者福祉施設管理運営事業費	105,000

◆学校施設等長寿命化計画に基づく学校施設の大規模改修に加え、かんがい排水施設等の農業用施設や道路・公共施設等の維持保全に係る予算を計上

◆地福寺神照線整備や田村駅周辺整備等の継続事業をはじめとしたインフラ資産の整備や、脱炭素・循環型対応社会の達成に向けた公共施設照明LED化等に係る予算を計上

3. 一般行政経費

物件費	9,156,588千円（前年度 8,550,220千円） ※対前年度比 +7.1%	+606,368千円
補助費等	9,708,913千円（前年度 11,001,868千円） ※対前年度比 ▲ 11.8%	▲ 1,292,955千円

◆一般行政経費

- ・物件費 自治体情報システムの標準化に伴うシステム移行経費や放課後児童クラブ運営委託料の増加、浅井小学校及び北中学校の長寿命化改修工事に係る仮校舎のリース料の開始、参議院議員選挙や市長選挙の執行経費が増加したことによる増加
- ・補助費等 R7年度開催の「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」の開催やR8年度に向けた北近江豊臣博覧会の準備に係る負担金等が増加したものの、消防庁舎移転統合整備事業に伴う湖北地域消防組合への負担金が減少したことにより大きく減少

投資及び 出資金	846,500千円（前年度 854,708千円） ※対前年度比 ▲ 1.0%	▲ 8,208千円
積立金	711,841千円（前年度 554,873千円） ※対前年度比 +28.3%	+156,968千円
貸付金	16,661千円（前年度 25,301千円） ※対前年度比 ▲ 34.1%	▲ 8,640千円

4. 扶助費	12,443,489千円（前年度 11,050,165千円） ※対前年度比 +12.6%	+1,393,324千円
--------	---	--------------

◆児童手当	+	901,680千円	+	54.7%
◆しょうがい者自立支援給付事業費	+	475,768千円	+	12.4%
◆生活保護費	+	85,422千円	+	5.4%
◆福祉医療費助成	+	27,911千円	+	2.9%
◆児童扶養手当	+	13,621千円	+	3.8%

5. 維持補修費	333,686千円（前年度 243,890千円） ※対前年度比 +36.8%	+89,796千円
----------	---	-----------

6. 繰出金	5,372,465千円（前年度 5,318,068千円） ※対前年度比 +1.0%	+54,397千円
--------	--	-----------

7. 公債費	3,981,044千円（前年度 4,421,545千円） ※対前年度比 ▲ 10.0%	▲ 440,501千円
--------	--	-------------

うち元金	3,741,913千円	（前年度 4,205,416千円）	▲ 463,503千円	▲ 11.0 %
うち利子	239,131千円	（前年度 216,129千円）	+23,002千円	+10.6 %

◆市債の繰上償還の実施 741,817千円

H24 33.2億円、H25 27.1億円、H26 17.8億円、H27 4.1億円、H28 15.9億円、
H29 16.3億円、H30 10.8億円、R元 14.1億円、R2 14.9億円、R3 11.1億円、
R4 8.8億円、R5 6.5億円、R6 10.5億円、R7 7.4億円【合計】198.5億円

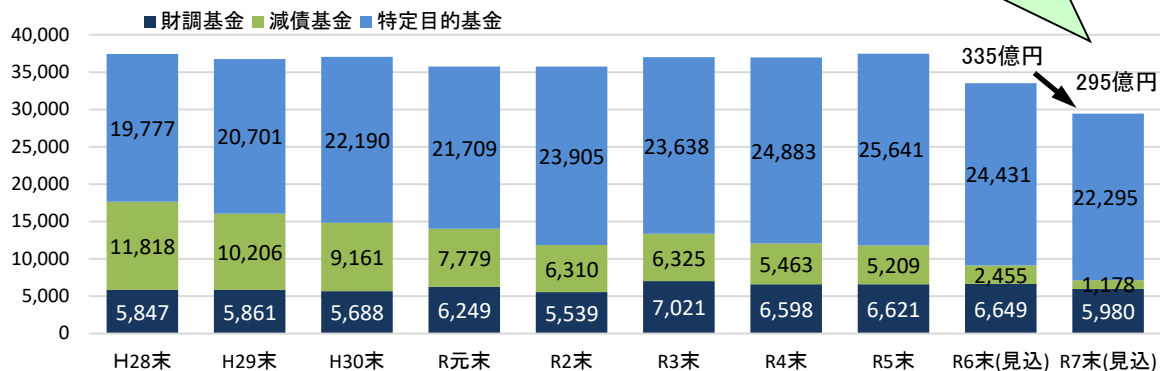
一般会計



基金残高

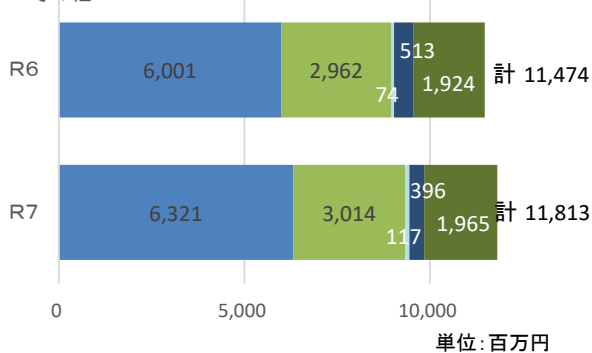
OR7基金取崩し 47.9億円
 財政調整基金7.0億円
 減債基金13.0億円
 公共施設等総合管理基金9.4億円
 教育施設整備基金3.6億円 ほか

単位: 百万円



人件費

■ 職員給与(会計年度職以外) ■ 会計年度職員給与・報酬
 ■ 委員等報酬 ■ 退職金
 ■ その他

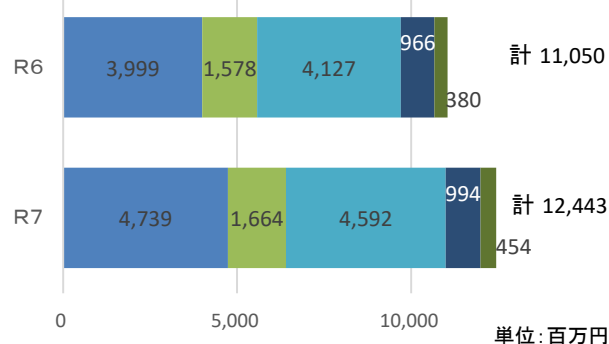


単位: 百万円



扶助費

■ 児童福祉 ■ 生活保護
 ■ しょうがい福祉 ■ 医療助成

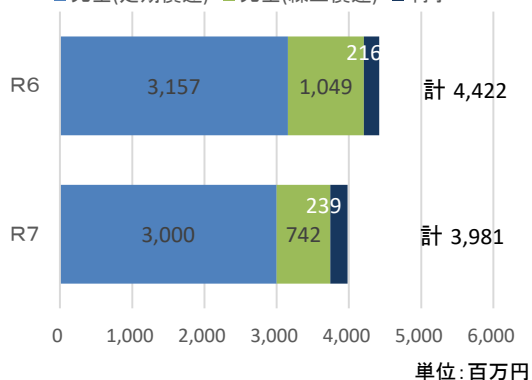


単位: 百万円



公債費

■ 元金(定期償還) ■ 元金(繰上償還) ■ 利子

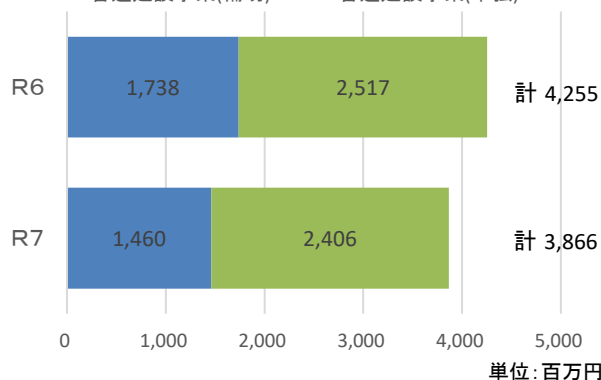


単位: 百万円



投資的経費

■ 普通建設事業(補助) ■ 普通建設事業(単独)



単位: 百万円

持続可能な行財政運営の取組 ～歳入・歳出の見直し～

◆歳入

914百万円

現在及び将来にわたる自主的・自立的な行政運営を確保するために、様々な観点・視点から積極的な財源確保に努めます。

○公有財産の利活用の推進

291百万円

➢未利用財産の積極的な売却や貸付 79 百万円

➢基金の効果的な運用(債券運用の推進、一括運用の推進) 212 百万円

○広告事業の推進

6百万円

➢市が保有する公有財産、物品、印刷物を広告媒体として活用 6 百万円
(ネーミングライツ、広報紙・市HP・記事広告、電光掲示板、観光パンフレット等)

○市の魅力発信の推進

559百万円

➢「ふるさと長浜」の積極的な情報発信(ふるさと寄附増の取組) 559 百万円
(ふるさと寄附金見込額 552百万円)

○受益者負担の適正化

58百万円

➢物価高騰等の社会情勢の変化に対応した施設使用料の改定 6 百万円
(見直し対象139施設のうち、91施設で使用料を改定)
➢食材費高騰に対応した安定的な給食の提供に向けた学校等給食費の改定 52 百万円
(保育所・認定こども園、幼稚園・小学校・中学校)

◆歳出

▲ 44百万円

行政デジタル化及び民間活力導入による業務改善の取組に加え、施設の適正配置や総量縮減に向けた取組の推進により、合併により増大した予算規模の適正規模への転換に向け、一層の事務事業の簡素化・合理化を加速させます。

●事務事業の見直し、経費の削減

▲ 40百万円

➢事務事業の見直し ▲ 40 百万円

- ・包括的な年間事務委託の導入
- ・税務課まるごと業務改革による事務効率化
- ・AI型英語学習ソフトの導入
- ・預貯金取引照会システムの導入
- ・公用車管理アプリの導入 等

●市債の繰上償還による利子負担軽減

▲ 4百万円

➢計画な繰上償還による将来の公債費負担の軽減
(R7繰上償還額 742百万円)

●持続可能な公共施設等の適正化に向けた取組

➢長浜市公共施設等総合管理計画(令和7年1月改定)に基づき、質の高いサービスを提供しつつ、施設の適正配置や総量縮減を推進します。

市民1人当たりでみる一般会計予算額の推移

令和7年度の一般会計予算を市民1人当たりで換算すると、51万9,965円となり、前年度より1万1,744円増加しました。主な財源となる市税は1人当たり15万3,752円で、前年度から9,056円の増加となりました。

自由に使えるお金「一般財源」の減少が見込まれる中、インフラの長寿命化や福祉・こども若者施策等の必要性が高まっており、施設等整備事業の適正化やペースの調整、借金を繰り上げて償還し将来の返済額を軽減する取組等を行い財政の健全化を進めています。また、依然として続く物価高騰の影響や今般の病院事業の大幅な赤字見込み等、市民を取り巻く厳しい状況が今後も続く想定されますが、財政の健全性維持も図るとともに総合計画を着実に推進し、「新たな感性を生かしみんなで未来を創るまち長浜」の実現に取り組んでいきます。

【歳入】

(単位:円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市民税(個人)	45,572	46,252	46,853	48,165	49,583	46,932	48,024	50,431	48,157	53,637
市民税(法人)	8,405	10,186	10,167	7,979	6,911	6,242	7,396	8,322	8,359	8,350
固定資産税	65,874	66,369	66,089	67,336	68,286	68,377	68,926	70,862	70,188	73,346
軽自動車税	3,035	3,046	3,212	3,400	3,555	3,760	4,114	4,131	4,220	4,400
市たばこ税	6,499	6,284	5,937	6,162	5,995	5,993	6,005	6,642	6,963	6,884
その他	6,386	6,309	6,296	6,442	6,614	6,353	6,612	6,653	6,810	7,135
市税・計	135,770	138,446	138,555	139,485	140,944	137,656	141,078	147,040	144,696	153,752
市債	20,335	23,781	37,856	30,599	42,116	30,153	11,820	10,642	30,370	14,501
市債残高	388,975	375,088	380,727	389,193	396,679	383,776	362,185	349,868	351,416	337,581

【歳出・目的別】

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
民生費	149,336	157,700	160,767	163,298	169,836	173,020	177,027	182,323	187,646	209,652
教育費	50,345	42,737	54,700	67,657	43,370	47,782	46,446	55,121	64,887	68,714
総務費	46,426	47,424	47,378	43,603	44,848	46,363	52,581	49,930	57,724	60,193
衛生費	37,550	36,216	36,690	39,153	60,406	41,530	41,761	45,534	47,532	50,270
土木費	48,567	40,600	43,111	48,492	43,904	48,145	42,422	41,375	47,737	38,832
公債費	46,917	50,424	45,480	35,003	44,074	38,615	37,260	35,617	38,878	35,515
その他	44,067	47,311	55,886	46,068	49,644	47,993	48,345	50,528	63,817	56,789
歳出合計	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082	443,448	445,842	460,428	508,221	519,965

【歳出・性質別】

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人件費	67,240	66,883	68,086	68,513	84,619	86,534	86,792	90,818	100,887	105,356
扶助費	87,533	90,070	93,733	94,908	97,127	97,256	100,325	94,894	97,161	110,981
公債費	46,917	50,151	45,181	34,801	44,070	38,615	37,259	35,616	38,878	35,506
義務的経費・計	201,690	207,104	207,000	198,222	225,816	222,405	224,376	221,327	236,926	251,843
一般行政経費・計	123,085	123,443	153,008	139,675	148,866	136,683	143,934	153,158	174,061	171,233
投資的経費・計	36,747	28,109	36,995	55,618	29,756	31,429	21,692	27,855	37,417	34,480
その他	61,686	63,756	47,009	49,759	51,644	52,931	55,840	58,088	59,817	62,409
歳出合計	423,208	422,412	444,012	443,274	456,082	443,448	445,842	460,428	508,221	519,965

1月1日現在の 住民基本台帳人口	120,839	120,025	119,141	118,437	117,742	116,812	115,736	114,893	113,730	112,123
---------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

* 骨格予算編成時は、肉付後の予算を基に算出しています。

* 市債残高は、令和5年度以前は決算を、令和6年度以降は決算見込みを記載しています。

* 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

目 的 税 の 使 途 内 訳

○都市計画税

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて行う都市計画事業等に要する費用に充てるために課される目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当しています。

(単位:千円)

	令和7年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に対する 充 当 率
		都市計画税	一般財源	特定財源	
都市計画税 (歳入)	756,501				
都市計画事業 (歳出)	1,838,227	756,501	946,590	135,136	41.2%
8款 土木費	1,604,445	652,657	816,652	135,136	40.7%
4項 都市計画費	1,604,445	652,657	816,652	135,136	40.7%
1目 都市計画総務費(公共下水道事業会計負担金)	1,449,030	643,649	805,381	0	44.4%
6目 街路事業費	155,415	9,008	11,271	135,136	5.8%
12款 公債費(都市計画事業分)	233,782	103,844	129,938	0	44.4%

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税

入湯税は、環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興等に要する費用に充てる目的税であることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和7年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に対する 充 当 率
		入湯税	一般財源	特定財源	
入湯税 (歳入)	43,495				
入湯税充当事業 (歳出)	454,595	43,495	118,704	292,396	9.6%
7款 商工費	454,595	43,495	118,704	292,396	9.6%
1項 商工費	454,595	43,495	118,704	292,396	9.6%
3目 観光費	454,595	43,495	118,704	292,396	9.6%

※入湯税は、まつり等イベント開催事業、観光協会補助金等の観光振興事業に充当しています。

消費税率引上げによる増収分(社会保障財源化分)の使途

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分は、社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費に充てることとされており、本市においても社会保障施策の充実・安定化のための経費に充てています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,478,000千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策経費

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)	
社会福祉	しょうがい福祉事業	4,785,398	3,453,559	16,200	31,147	1,284,492	233,689
	児童福祉事業	9,268,150	4,321,573	14,400	523,962	4,408,215	806,324
	生活保護事業	1,661,324	1,240,330	0	0	420,994	0
	小計	15,714,872	9,015,462	30,600	555,109	6,113,701	1,040,013
社会保険	国民健康保険事業	772,622	407,051	0	0	365,571	31,924
	後期高齢者医療保険事業	1,802,842	266,883	0	0	1,535,959	162,376
	介護保険事業	1,618,111	73,764	0	882	1,543,465	143,604
	小計	4,193,575	747,698	0	882	3,444,995	337,904
保健衛生	救急医療体制運営事業	95,132	18,200	0	17,990	58,942	7,112
	予防接種事業	656,565	154,494	0	0	502,071	92,971
	小計	751,697	172,694	0	17,990	561,013	100,083
合計		20,660,144	9,935,854	30,600	573,981	10,119,709	1,478,000

※事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等は除外しています。

<主な事業>

- しょうがい福祉事業……しょうがい者自立支援給付、しょうがい者地域生活支援事業等
- 児童福祉事業……公立保育園等運営、民間保育園等運営支援、就学前教育推進、放課後児童クラブ運営等
- 生活保護事業……生活保護費給付
- 国民健康保険事業……国民健康保険特別会計繰出金
- 後期高齢者医療保険事業…後期高齢者医療保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金
- 介護保険事業……介護保険特別会計繰出金
- 救急医療体制運営事業……小児救急医療支援事業費補助、休日急患診療所特別会計繰出金等
- 予防接種事業……帯状疱疹、PHV、麻しん風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの予防接種

森林環境譲与税の使途内訳

○森林環境譲与税

森林環境譲与税は、その使途として、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する費用に充てることとされていることから、本市では一般会計の歳出において下表のとおり充当しています。

(単位:千円)

	令和7年度 予 算 額	財 源 内 訳			事業に 対する 充当率
		森林環境 譲与税	一般財源	特定財源	
森林環境譲与税 (歳入)	62,000				
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	128,687	62,000	28,773	37,914	48.2%
6款 農林水産業費	128,687	62,000	28,773	37,914	48.2%
2項 林業費	128,687	62,000	28,773	37,914	48.2%
1目 林業振興費	128,687	62,000	28,773	37,914	48.2%

※森林環境税は、個人住民税の均等割と併せて市町村が賦課徴収を行う国税です。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業者数及び人口による客観的基準で按分して譲与されます。

<主な事業>

生活環境保全林維持管理、自然と森に親しむ体験交流・保全事業、災害に強い森林づくり事業、
造林間伐事業、森林環境整備事業、森林多面的機能推進事業、市産材木材利用促進事業、
林道維持管理事業、林業施設管理運営事業